

NEC

沖縄県石垣市と竹富町に、住民サービス向上や災害対策強化を支援するクラウドサービスを提供

NECは、沖縄県石垣市と竹富町に対し、地域生活・教育・子育て・健康などに関する遠隔相談や情報共有を支援する統合コミュニケーションシステムをクラウドサービスで提供開始した。

本サービスは、総務省が2010年4月に発表した「地域ICT利活用広域連携事業」の一環として利用されるものであり、離島の地理的制約を緩和し、子育て支援、教育の充実、保健福祉など住民サービスの向上を目的としている。

石垣市と竹富町では複数の島や集落が点在しており、住民サービスの均質化、迅速で円滑な情報共有、災害対策の強化などが課題となっていた。NECは、通話・メール・映像や資料の共有などを一度に実現する統合コミュニケーションシステム（ユニファイドコミュニケーションシステム）をクラウドサービスで提供し、導入コストやシステム運用負荷を最小限に抑えつつ、両地方公共団体の課題解決を支援する。

なお、本クラウドサービスの他にNECでは、RBC琉球放送、アドスタッフ博報堂と共同でデジタルサイネージシステムも提供し、石垣市・竹富町の情報提供の強化を支援している。

今回、石垣市・竹富町に提供したクラウドサービスは、NEC製ユニファイドコミュニケーション・ソフトウェア「UNIVERGE Spherical」を中核にしている。本ソフトウェアは、①あたかも対面しているように遠隔でコミュニケーションが可能、②誰もが使いやすいタッチパネルで簡単操作が可能、③スタッフを呼び出す着信パターンを柔軟に設定可能という特長を持つ。NECは今後3年間で150の地方公共団体にクラウドサービスとして提供する計画である。

NEC UNIVERGE インフォメーションセンター
TEL：0120-75-7400

NEC

金融情報ベンダー「QUICK」の次世代情報配信基盤を構築

NECは、金融情報ベンダー「QUICK」の次世代情報配信基盤を構築した。同配信基盤は、大容量データをリアルタイムに高速処理し、高い信頼性を保持したOMCS(オープン・ミッション・クリティカル・システム)をLinuxベースで構築したもので、本年6月から稼動を開始している。

2010年1月、東京証券取引所において次世代株式売買システムが稼動したことを契機に、個人投資家のオンライン取引や証券会社・機関投資家によるアルゴリズム取引が急速に普及したことから、金融マーケットでは市場情報が増大している。このため、金融情報を扱う企業では、大量の情報を高速配信するサービス基盤が必要となっている。

このような背景を受けQUICKにおいては、東証からの情報量増大に対応するため、システムアーキテクチャを刷新し、大量の情報を受信して、それぞれを数十台のサーバへ一斉配信する処理をミリ秒オーダーで実現させるOMCSを構築した。

本システムでは、サービス基盤となるハードウェアに高性能・高拡張性・高信頼性が特長の「Express5800/スケーラブルHAサーバ」、Red Hat Enterprise Linux v.5とシステムの信頼性を強化する基盤ミドルウェア(MCSCOPE)からなる「Enterprise Linux with Dependable Support」、システムの中核となるミドルウェアには、メモリ上で大量・高速トランザクション処理を行う「InfoFrame Table Access Method」を採用している。

これらの製品と、NEC独自のトータルソリューションにより、高可用性を損なわずに、短期間でコストパフォーマンスの高いシステムの構築を実現している。

NEC 第二OMCS事業部 第一ソリューショングループ
TEL：03-5476-1017

日本ネティーズ

TOHO シネマズが IBM Netezza DWH アプライアンスを採用

IBMグループである日本ネティーズは、TOHO シネマズが、自社DWHシステムの改善／向上を目指し、次期DWHシステムとして「IBM Netezza データウェアハウス・アプライアンス」を採用したことを発表した。

TOHO シネマズは、「GOOD MEMORIES」の基本理念に基づき、規模・設備に留まらず顧客満足度の高い、ハード・ソフトの両面で最高品質のシネマコンプレックスの運営事業を全国的に展開している。お客様誰もがもっと安く、もっと楽しく映画を観られるように、同社では一部の劇場で、2011年春より新料金体系をテスト導入し、2011年中の検証期間を経て、2012年春に全国劇場における適正な料金体系の設定を目指している。

新料金体系および全国劇場における適正な料金体系の設定を目指すにあたり、2010年頃から事業戦略を強力に支援するDWHシステムの選定／構築を進めてきた。従来システム／業務においては、DWHシステムのハードウェア老朽化によるパフォーマンスの低下、新しい分析指標の設定に際して都度システム改修が発生することによるコスト増大などが問題となっていた。

システムの検討については、数社のベンダーから提案を受け、3ヶ月にわたる検証期間を経てその性能と運用の簡易性・即時性に着目しIBM Netezza DWH アプライアンスの採用を決定した。また、今回のシステム選定にあたり、JAL インフォテックによるIBM Netezza DWH アプライアンスの提案と性能デモがTOHO シネマズのシステム検討において評価された。

IBM Netezza DWH アプライアンスを含む新システムは、2011年9月の本稼働を予定している。

日本ネティーズ TEL：03-5456-4557

日本オラクル

スカパー JSAT がデータセンター間のデータ連携に データ統合技術「Oracle GoldenGate」を採用

日本オラクルは、スカパーJSATがオラクルのデータ統合技術「Oracle GoldenGate」を活用して、データセンター間のレプリケーションによる負荷分散を実現し、新情報活用基盤システムを稼働したことを発表した。

スカパーJSATは、約370万人が視聴する「スカパー！」の有料多チャンネル事業と、アジア最大の14機の通信衛星を保有し世界第5位の売上を誇る宇宙・衛星事業を展開する企業である。同社では、「スカパー！」の事業拡大による顧客情報管理システムのデータの大幅な増加と、コールセンター・営業部門などシステム利用者の増加に伴い、既存システムへの負荷が高まっていた。しかし、既存システムを停止し移行することはビジネス上難しいため、2010年5月にOracle GoldenGateの採用を決定し、新たに別のデータセンターにシステムを構築して既存システムとのレプリケーションを行うことで、既存システムへ集中する負荷を分散し、よりパフォーマンスの高いシステムを実現した。この結果、マーケティングやお客サービス向上を目的とした顧客データベースを新たに構築し、さらなる情報活用の促進が可能となった。

Oracle GoldenGateは、企業システムの移行やアップグレードによる業務停止時間の最小化、既存システムとのデータ連携を円滑に進めるソフトウェア製品である。今回の活用に至ったポイントは「同社システムのデータ連携環境の構築における導入・設定の容易さ」、「データ連携にとまらぬ既存システムへの影響の最小化」、「高速なレプリケーション」、「データベースのバージョンの違いにとらわれないレプリケーションの実現」など。

本プロジェクトは、NTTデータとNTTデータ先端技術がオラクル製品のシステム構築における豊富な実績を活かして、Oracle GoldenGateの導入を円滑に進めた。

日本オラクル TEL：03-6834-4837

シスコシステムズ

NTT ぷららが節電対策とシンクライアント環境を構築するために「Cisco VXI」を採用

シスコシステムズは、NTT ぷららが、社内PC環境の仮想化のために、Cisco Unified Computing System (Cisco UCS) を基盤とした包括的なデスクトップ仮想化ソリューション「Cisco Virtualization eXperience Infrastructure (Cisco VXI)」を導入したことを発表した。本ソリューションにより、最適化された仮想デスクトップ環境を構築したNTT ぷららは、オフィス環境の「消費電力30%以上の削減」を目標として掲げ電力削減に貢献するとともに、セキュリティの高度化を実現した。

現在、電力需要や在宅勤務を含めたワークスタイルの変化など企業を取り巻く環境は、大きく変化しつつある。そのためNTT ぷららでは、エンド・トゥ・エンドの仮想化技術による電力削減と、より高度な社内セキュリティ環境の実現を検討していた。今回、同社が採用したシスコのソリューションは、仮想デスクトップインフラストラクチャの仕組みだけではなく、データセンター全体で捉えることによって、システム全体の最適化を実現するものである。例えばCisco UCS、Cisco Nexusでは、コンピューティング、ネットワーク、仮想化、アクセスの機能を単一のシステムに集約することによって、従来に比べて仮想デスクトップの作成を迅速に行うことが可能となる。一方、Cisco VXIは、ユーザーエクスペリエンスやコラボレーションの統合性を損なわずに、データセキュリティを実行することができるため、運用の効率化や、様々なクライアントへの対応、どこからでもセキュアかつスムーズに仮想デスクトップを使える環境を実現することができる。

今回採用されたCisco VXIソリューションは、シスコとエコシステムパートナーである大手仮想化ベンダー各社の技術を結集した、包括的なデスクトップ仮想化ソリューションである。このCisco VXIソリューションに期待できる効果は次のとおりである。

◆消費電力削減：デスクトップ仮想化ソリューションのクライアント端末として採用された「Cisco VXC (Virtualization eXperience Client) 2200」は、従来のPC端末より大幅に消費電力を削減することが可能な端末。また、PoE (Power of Ethernet) にも対応しており、通常使用の場合は最大でもわずか12wで動作する。また、同社データセンターのサーバプラットフォームには、業界トップクラスの仮想デスクトップ搭載密度を誇るCisco UCSによって物理機器数を大幅に削減され、データセンター側でも消費電力の削減を実現している。

◆強固なセキュリティ：Cisco VXIソリューションによって、これまではPC上に残っていたデータをプライベートクラウド上で管理することにより、クライアント端末からの情報漏洩を防ぐとともに、より強固な社内セキュリティ環境を持つプライベートクラウド環境へ移行する。またNexus 1000Vソフトウェア仮想スイッチを組み合わせることで、仮想デスクトップが接続される仮想ネットワークに対して高度なセキュリティ機能やQoS、トラフィック管理機能を実装し、仮想デスクトップ環境においてもセキュアかつ透過的なインテリジェントネットワークの構築を容易にした。このようにクライアント端末に情報が一切残らず、セキュリティを確保できるプラットフォームによって、将来的に在宅勤務の検討も可能になる。

◆運用コストの大幅な削減：Cisco UCSプラットフォームにより、仮想デスクトップ環境で課題となる高負荷I/Oに容易に対応しながら、運用コストを削減することが可能。具体的には、仮想化環境でありがちな物理ケーブル数の増加をData Center Fabric/VM-FEXによってI/O統合することにより、導入後にケーブル接続を変更なく、自由にI/Oの設定変更を行うことができる。

シスコシステムズ E-mail : Press-jp@cisco.com

EMC ジャパン

フジミックがフジテレビの番組配信システムを支えるストレージとしてEMCアイシロンを採用

EMC ジャパンは、フジサンケイグループのフジミックが構築したファイルベースの番組配信システム「FileX」向けにスケールアウト型のNASである「EMC Isilon IQ6000x」が採用されたことを発表した。

フジミックは、在京キー局のフジテレビを中核とするフジサンケイグループの中核企業として、放送業界のシステムおよびネットワーク関連のインテグレーション、Webサイトや放送系デジタルコンテンツの制作を柱に、様々な情報サービスの提供を行っている。本格的なデジタル放送時代の到来を受け、在京キー局のフジテレビから系列の地方局にテレビ番組の素材データを配信するシステムを一新し、従来のVTRテープからIPネットワークを介してファイルベースで映像配信する次世代の番組販売配信システムとしてFileXを開発した。特に大容量の映像データを保管するFileX向けのビッグデータ・ストレージには、多数の地方局とスムーズにやり取りできる優れたデータ転送性能、安心して使い続けられる信頼性、そしてディスク容量の拡張が容易な拡張性が必須要件として求められ、それを実現するストレージ・ソリューションとしてEMCアイシロンスケールアウトNASが採用された。

今回FileX向けに導入されたアイシロンスケールアウトNASは、5ノードからなる「Isilon IQ 6000x」（ノードあたり6TB）のストレージクラス構成である。フジミックでは、今後、地方局が制作した番組素材を他の地方局が購入できるように、受局から発局への逆ルート配信もサポートしていくとともに、ファイル蓄積型アーカイブとの連携によって、すべての工程でVTRテープを排除した完全ファイルベースのワークフローもアイシロンによって構成する予定だ。

EMC ジャパン TEL : 03-5308-8888

デジタルアーツ

「i-フィルター for TV2」をパナソニックの液晶テレビに提供

情報セキュリティメーカーのデジタルアーツは、インターネット対応テレビ向けWebフィルタリングサービス「i-フィルター for TV2」が、パナソニックの液晶テレビ・ビエラの「RB3シリーズ」に採用されたことを発表した。これにより、2011年9月9日よりi-フィルター for TV2を利用したフィルタリング機能を利用できるようになる。同サービスは、テレビ本体から申込みすることができ、利用料金は月額315円（税込）である。

i-フィルター for TV2は、「小学生」「中学生」「高校生」「リビング」というカテゴリセットを用意してあるため、テレビ本体を設置する場所や状況に合わせて、簡単にフィルタリングの強度を設定できる。また「アダルト」「グロテスク」「ギャンブル」などといった67種類のカテゴリから「見せたくない」カテゴリを選択することで、利用状況や利用者に合った、より細かいフィルタリング強度設定も可能だ。

インターネットを閲覧するための機器は、パソコンはもちろんのこと、携帯電話、スマートフォン、ゲーム機器など、ますます広がっている。総務省が2011年5月に発表した「平成22年 通信利用動向調査」によると、個人がインターネットを利用する際に使用する端末として、「ゲーム機・テレビ等」をあげた人が715万人となるなど、インターネット閲覧用の機器は、パソコンやモバイル端末以外にも広がっている。このような状況のなか、リビングなど家族全員がそろってみるインターネット対応テレビだからこそ、家族にとって安全かつ安心できるインターネット閲覧環境を提供したいというパナソニックの考えから、今回、フィルタリングサービスを提供することとなった。

i-フィルター for TV2を採用したメーカーは、今回のパナソニックで7社目である。

デジタルアーツ TEL : 03-3580-3030

東京エレクトロンデバイス

トライアルカンパニーの新DWHとして「Greenplum Database」を導入

東京エレクトロンデバイス（TED）は、EMCのソフトウェアソリューションである「Greenplum Database」を搭載した「Greenplum on Dell パッケージ」をトライアルカンパニーのデータ分析基盤として納入した。

トライアルカンパニーでは、九州を中心とした店舗展開から、日本全国、アジア圏全域に向けた店舗展開を進める上でこれまで培ったノウハウを定量化し、より効果的な店舗展開の実現と、第一の戦略である低価格による差別化を図るため、スモールスタートから店舗展開の状況にあわせて拡張が可能なGreenplum Databaseを活用した戦略の構築を目指している。TEDではGreenplum Databaseの先行取り扱ひの強みを生かし、「Greenplum on Dell パッケージ」によるハードウェアを含めた技術的支援を行っている。

トライアルカンパニー 情報システム部 副部長の福島正康氏は今回の採用について次のように語っている。

「低価格戦略の店舗展開を推進するトライアルカンパニーでは、お客様に提供する商品はもちろんのこと、自社で使うシステムも可能な限りコストを抑えつつ最新技術の活用をテーマにしています。そのテーマに見合った製品を検討する中で、オープンソースDBのPostgreSQLをベースにした、ソフトウェア型のDWH用DBであるGreenplum Databaseが、技術的な面での使い勝手、性能はもちろんのこと、将来の店舗拡大によるデータ増加に随時対応できる拡張性が高い部分で弊社のニーズに適応しており採用しました。また、TEDが提供するGreenplum on Dellパッケージは、すでに性能・拡張部分が考慮されており、サポートもワンストップで対応が可能なことから、今後の利用シーンにおいても安心して活用できると期待しています。」

東京エレクトロンデバイス TEL：03-5908-1984

ソリトンシステムズ

チケットぴあがiPad対応オンラインストレージ「HiQZenサービス」を採用

ソリトンシステムズが提供するiPhone/iPad対応のオンラインストレージサービス「HiQZenサービス」が、各種チケット販売を行うぴあの店舗「ぴあSTATION」店舗で、iPadを使った座席図を閲覧するシステムに採用された。

常時2万席分のチケットを取り扱うチケットぴあは、全国の公演会場の約5,000種類にのぼる座席図を管理し、チケットを購入するお客様に案内している。チケット購入者は、主要な会場の座席図は各店舗で保有しているものの、それ以外はカスタマーセンターからFAXで店舗に送るため、FAXの運用にかかる人件費や通信費、そしてお客様を待たせてしまうことが問題となっていた。

この問題を解決するために、iPadと、座席図を表示する仕組みとしてソリトンのオンラインストレージサービス、HiQZenサービスが導入された。これにより、センター側で、PDF化した座席図をHiQZenサーバに保存しておけば、各店舗に配布されたiPadから簡単な操作で目的の座席図にアクセスでき、お客様を待たせることなく提示できるようになった。会場の追加や変更があっても、センター側で一元管理ができるため、各店舗には影響はない。HiQZenサービスは、独自にサーバ構築、運用が必要なく、また、管理者、ユーザー画面ともに操作が簡単なため、従来のFAXの運用にかかる人件費や通信費が削減された。現在は、200店舗のうち130店舗のみの導入だが、今後、順次拡大される予定だ。

HiQZenサービスは、iPhone/iPadに対応した法人向けのSaaS型オンラインストレージサービスである。自社でのサーバ構築、運用の必要がなく低コストで短期間に導入することでき、PCからドラッグ&ドロップでアップロードするだけで、簡単にiPhone/iPadでファイルの閲覧をすることができる。

ソリトンシステムズ TEL：03-5360-3812

ブロードバンドセキュリティ/SENDメール

BBSecが高性能メールアプライアンス「ASAT MP4/16」をミテネインターネットへ導入

ブロードバンドセキュリティ (BBSec) は、ミテネインターネット (本社：福井県福井市) へ高性能メールアプライアンスシリーズ「Advanced Secure Appliance with Text sensing (ASAT) MP4/16」を導入した。ASATシリーズはSENDメールが提供する商用Sendmail製品をベースとしたメールアプライアンスシリーズである。

ミテネインターネットでは、メールゲートウェイ製品のリプレース選定にあたり、配送処理性能、アンチスパム/アンチウィルスの判定など、様々な性能評価試験を行った結果、高い性能評価が得られ、かつ従来製品との比較で30%以上のコスト削減が実現可能となるASAT MP4/16の採用を決定した。また、従来製品では実現することができなかったキーワードフィルタリングや添付ファイルの自動暗号化/自動圧縮など、MP4/16で標準装備しているコンプライアンス機能を活用した法人企業向け誤送信防止サービスへの展開も予定している。

BBSecの提供するASATシリーズは全6種類の製品によって構成され、高性能メールゲートウェイアプライアンスのMP4/16、メールボックスアプライアンスのMB4/16、メールフィルタリングアプライアンスのMB4/16DLP、メールアーカイブアプライアンスのMB4/16AとPBHの中から、単体もしくは複数製品を組み合わせて利用することが可能となっており、法人企業からキャリアクラスの事業者まで、様々なニーズに対応するメールアプライアンスシリーズだ。

BBSecでは2005年にサービスを開始したASP型メールサービス「Anti-Abuse Mail Service (AAMS)」における30万ユーザーへのサービス提供で培ったメールシステム構築と運用ノウハウをベースに、2006年よりASATシリーズを提供している。

ブロードバンドセキュリティ TEL : 03-5338-7430
SENDメール TEL : 03-5537-0145

理経

J-Paymentが米国ThreatMetrix社の「オンライン詐欺防止ソリューション」を採用

理経は、同社が取り扱っている米国スレトメトリックス社の「オンライン詐欺防止ソリューション」を、J-Paymentが採用したことを発表した。ThreatMetrixオンライン詐欺防止ネットワークソリューションとは、Web上の支払い時の詐欺行為を防止し、Eコマースの新規アカウント作成、オンライン決済およびアカウントログインを効率化する唯一のグローバルオンライン詐欺防止ネットワークソリューションである。

J-Paymentでは、ECサイト事業者向けにインターネット決済代行サービスを提供し、クレジットカード決済、コンビニ決済、プリペイド決済、電子マネー決済、銀行振り込み決済など、Eコマースに必要な様々な決済代行サービスを提供しており、創業時よりセキュリティ対策に力を入れてきた。特に近年、クレジットカード情報の不正取得を目的とした海外からの不正アクセスやセキュリティ事故等が増加しており、オンラインショッピングに対してより堅牢なセキュリティ体制が求められていた。そこで昨年、オンラインビジネス市場の拡大に合わせてより一層のセキュリティ対策が必要と考え、セキュリティポリシー、技術的、物理的セキュリティや運用上のセキュリティなどを確保するために定められた業界最高レベルの基準であるPCIDSS1.2を完全準拠し、今年4月にPCIDSS2.0を準拠した。

そして今回、更なるセキュリティ対策を講じるために、導入が簡単、顧客に対し追加の情報入力不要、リアルタイムでデバイス識別を行い、詐欺行為を判別可能、ショップ側でリスクのポリシーを変更、全世界で報告されている数千万もの不正行為を行ったデバイスが含まれているブラックリストを使用可能、費用対効果が高い、海外で不正行為の75%を防止、などの特長を決め手として同ソリューションの採用を決定した。

理経 E-mail : threatmetrix@rikei.co.jp